

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円は 114 ~ 115 円台で堅調な推移か

[1月31日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月24日~1月28日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	113.66	115.52(28)	113.47(24)	115.39	+1.71
ユーロ・ドル	1.1338	1.1357(24)	1.1132(27)	1.1151	-0.0193

=====

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	26,717.34	-804.92	日本10年債利回り	0.166	+0.029
ダウ平均株価	34,160.78	-104.59	米10年債利回り	1.799	+0.041

=====

<来週の主要経済統計等>

- 30日 中国1月製造業購買担当景気指数
中国1月財新製造業購買担当景気指数
- 31日 日本12月小売業販売額、日本12月鉱工業生産指数
独12月小売売上高指数
ユーロ圏第4四半期域内総生産(GDP)速報値
独1月消費者物価指数速報値
カナダ12月鉱工業製品価格
米1月シカゴ購買部協会景気指数
- 1日 日本12月有効求人倍率、日本12月雇用統計
豪12月小売売上高
豪中銀(RBA)政策金利
スイス12月小売売上高
独1月雇用統計
独12月製造業PMI確報値、独12月非製造業PMI確報値
ユーロ圏12月製造業PMI確報値
英12月製造業PMI確報値
ユーロ圏12月雇用統計
米1月ISM製造業景況指数、米12月建設支出
- 2日 NZ第4四半期雇用統計
ユーロ圏1月消費者物価指数速報値
ユーロ圏12月生産者物価指数
米1月ADP雇用統計
OPECプラス閣僚級会合
- 3日 豪12月住宅建設許可件数、豪12月貿易収支
ユーロ圏12月非製造業PMI確報値
英12月非製造業PMI確報値
ユーロ圏12月小売売上高
英中銀(BOE)政策金利
欧州中央銀行(ECB)政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数
米1月ISM非製造業景況指数、米12月製造業受注
- 4日 独12月製造業受注指数
カナダ1月雇用統計
米1月雇用統計
カナダ1月Ivey購買部協会指数

北京冬季五輪開幕（20日まで）

【前回のレビュー】米国株の下げが続く中でリスク回避の円買いを受けて、ドル円は上値の重い動きとなっている。高値圏から調整が続いているものの、113円を大きく割り込むような動きは想定しにくく、ドル円は米長期金利の動きや日米の株価を眺めながら113～114円台でのみ合いが継続するとした。

【FOMCでは3月の利上げ開始を示唆】

1月25～26日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利を据え置くとともに量的緩和を3月上旬に終了することを決定した。米連邦準備制度理事会（FRB）では2021年1月に量的緩和の縮小（テーバリング）に着手して、12月には減額のペースを加速しており、3月上旬で終了することとなる。

声明文では「利上げは近く適切になるだろう」と3月の利上げ開始を示唆した。次回FOMCは3月15～16日の開催となるため、そこで利上げ開始が決定するとみられる。なお、バランスシートの縮小は利上げ開始後に始めるとしている。

パウエルFRB議長の記者会見では、「3月のFOMCで利上げに適切な条件が整う」「金利変更の幅についてはまだ決定していない」と述べた。さらに「すべての会合での利上げの可能性を排除しない」としており、今年あと7回のFOMCすべてで利上げの可能性のあることになる。

バランスシートの縮小については、「利上げ開始後に着手する」としている。また、「バランスシート縮小は前回より早期で急速に行う可能性がある」「バランスシートはかなりの量を縮小する必要がある」と述べた。さらに「バランスシート縮小は秩序だつて予測可能でありたい」としており、国債などの保有資産の売却ではなく、償還後の国債の再投資を行わないといったやり方で進めるとしている。

パウエル議長の記者会見が市場の想定以上にタカ派的と受け止められており、日米を中心に株価の重石となっている。27日発表の昨年第4四半期の米国内総生産（GDP）速報値は前期比年率換算で+6.9%となり、市場予想の+5.3%を大きく上回った。米国で金融引き締めが進むとの見方が広がる中、強い米GDPを受けて、ドル買いの動きが進んだ。27日にはドル円は115円台半ばまで上昇している。ドル買いの動きを受けて、ユーロドル、ポンドドル、豪ドル/ドルは下落基調で推移している。

FOMCを通過したことで、1月31日の週は注目度の高い米国の経済指標の影響を受けやすくなる。ドルは底堅い地合いが継続しそうだが、一方で世界的な株安の影響で円買いの動きもみられる。このため、ドル円は底堅い動きが見込まれるものの、一方的に大きく上昇しにくいとみられる。こうした中、ドル円は114～115円台で底堅い動きを継続することとなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、113.50～116.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、31日に日本12月小売業販売額、日本12月鉱工業生産指数、米1月シカゴ購買部協会景気指数、1日に日本12月有効求人倍率、日本12月雇用統計、米1月ISM製造業景況指数、米12月建設支出、2日に米1月ADP雇用統計、3日に米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数、米1月ISM非製造業景況指数、米12月製造業受注、4日に米1月雇用統計などがある。

【ユーロドルは軟調な地合いが継続か】

2月3日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。前回12月16日に開催されたECB理事会では、新型コロナウイルス対策で導入したパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を2022年3月で終了することを決定した。PEPPの終了に伴い従来の資産購入プログラム（APP）の購入を一時的に拡大させる方針も明らかにしている。今回は金融政策に変更はないとみられる。

1月20日発表の12月のユーロ圏消費者物価指数確報値は前年比+5.0%となり、高水準を維持しているものの、ECBのラガルド総裁は物価上昇要因は年内に緩和

するとの見方を示している。また、ラガルド総裁はこれまでに年内の利上げに否定的な見解を述べて来ており、今回もそうしたスタンスに変更はないとみられる。

ユーロドルは1.13台を中心にもみ合いを見せていたものの、FOMCを受けてドル買いに傾き、1.11台前半まで下落している。ECBはFRBほどにタカ派的なスタンスを見せる可能性は低く、こうしたスタンスの差がユーロ売りドル買いにつながりやすく、ユーロドルは軟調な地合いが継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1000～1.1350ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、31日に独12月小売売上高指数、ユーロ圏第4四半期域内総生産（GDP）速報値、独1月消費者物価指数速報値、1日に豪12月小売売上高、豪中銀（RBA）政策金利、独1月雇用統計、独12月製造業PMI確報値、独12月非製造業PMI確報値、ユーロ圏12月製造業PMI確報値、英12月製造業PMI確報値、ユーロ圏12月雇用統計、2日にNZ第4四半期雇用統計、ユーロ圏1月消費者物価指数速報値、ユーロ圏12月生産者物価指数、3日に豪12月住宅建設許可件数、豪12月貿易収支、ユーロ圏12月非製造業PMI確報値、英12月非製造業PMI確報値、ユーロ圏12月小売売上高、英中銀（BOE）政策金利、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、4日に独12月製造業受注指数、カナダ1月雇用統計、カナダ1月IVEY購買部協会指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。